

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成 28年 7月 11日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市北区芝田一丁目16番1号		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 阪急電鉄株式会社 取締役社長 中川 喜博 電話 06-6373-5031					
主たる業種	普通鉄道業	細分類番号 4 2 1 1					
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成23~25年度を平均の基準量に、平成26~28年度の温室効果ガス排出量を年平均1%削減する						
計画を推進するための体制	委員長を都市交通事業本部長とし、委員を各部の部長・副部長、並びに各部の庶務担当課長とする 本部環境推進委員会を実施する						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	34,167.8 トン	33,869.8 トン	33,373.3 トン		-1.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	34,310.2 トン	31,123.6 トン	30,627.1 トン		-10.0 パーセント	
	実績に対する自己評価	平成27年度は、新造車両を5編成導入したことで、基準年度に比べ目標の1%以上の排出量の削減を図ることができた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	車両	事業活動に伴う排出の量 (車両走行距離car・10万km)	20.03	19.82	19.53		-1.77 パーセント
							パーセント
	実績に対する自己評価	平成27年度は、新造車両を5編成導入したことで、基準年度に比べ目標の1%以上の電力原単位の削減を図ることができた。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		93.0 パーセント	93.0 パーセント	93.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	高効率的な新造車両の投入や照明器具のLED化を実施した。					
	(27)年度	高効率的な新造車両の投入や照明器具のLED化、変電所に回生インバーク装置の設置を実施した。					
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	早朝・深夜勤務のみ自家用車による出退勤を認めるものとし、自家用車を使用する際は、台数・使用日時を管理している。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	上記のとおり実施できている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	摂津市駅では、太陽光発電等の省エネ設備に加え、環境オフセットクレジット (J-VER) を活用し、駅運営により排出されるCO2を実質的にゼロにしている。また、当社で実施している車庫イベントの際に、オリジナルキャラクターショーなどを媒体として使用した環境啓発の取り組みを継続して行っている。						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	8,238.8 トン	2,746.2 トン	2,746.2 トン	2,746.4 トン			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。